



OPECプラス、協調減産を24年まで延長 原油価格下支え

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は4日、協調減産の枠組みを2024年末まで延長すると決めた。サウジアラビアは独自に日量100万バレルを7月に追加減産すると表明した。景気減速懸念から下落基調にある原油価格を下支えする姿勢を示した。

サウジは100万バレルの減産について7月以降も続ける可能性があるとした。これとは別に、アラブ首長国連邦（UAE）などOPECの一部の国とともに5月から取り組んでいる自主減産を24年末まで延長すると表明し、UAEなども同調すると発表した。

サウジのアブドルアジズ・エネルギー相は4日、OPECプラスがウィーンで開いた閣僚級会合後の記者会見で「市場に安定をもたらすのに必要なことはすべて実行する」と強調した。次回の閣僚級会合は11月26日にウィーンで開く。

OPECプラスは声明で、協調減産に加わる国々の24年の生産量を合計で日量4046万バレルに設定したと発表した。ロシアやナイジェリア、アンゴラの割り当てを減らす一方、生産余力のあるUAEは引き上げた。ナイジェリアなどは目標割れが続くが、UAEは生産能力を強化してきた事情がある。

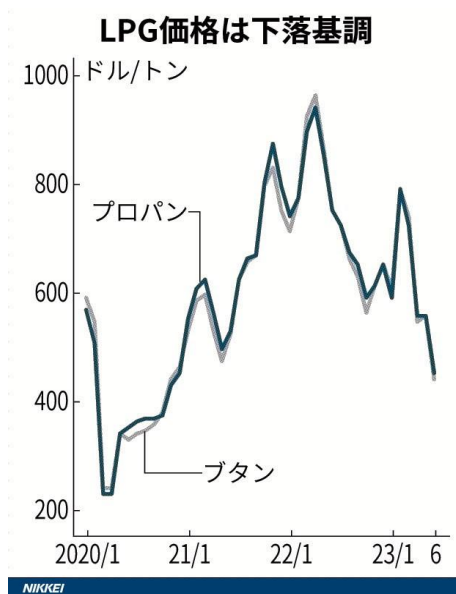
サウジなどOPECの一部は5月に計116万バレルの自主減産を始めたばかり。わずか1カ月で追加措置を打ち出したのは、弱含む原油相場への警戒感からだ。国際指標の北海ブレント原油先物は1バレル76ドル台と、世界景気減速への懸念から4月の高値より1割以上安い。サウジなどが自主減産を4月初めに発表した直後に急騰したが、短期間で帳消しになっていた。

これまでもOPECプラスは相場下支えのために供給を絞っており、22年10月、合計で日量200万バレルの協調減産で合意した。ほかにウクライナ侵攻で西側の制裁を受けるロシアは23年2月、50万バレルの減産を表明していた。ロシアのノワク副首相は4日、この減産を24年末まで続けると同国メディアに明らかにし、サウジなどと足並みをそろえた。



中東産LPG、2年半ぶり安値 対日6月積み

サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコは液化石油ガス（LPG）の6月積みの対日輸出価格を引き下げると日本のLPG元売りなどに通知した。前月と比べ2割安く、約2年半ぶりの安値をつけた。価格が連動しやすい原油相場が弱含んだ。暖房需要の減少や、競合するナフサ（粗製ガソリン）の下落も意識された。



給湯や暖房に使うプロパンは1トン450ドルと、前月比105ドル（19%）下落した。石油化学原料となるブタンは同440ドルと、前月比115ドル（21%）安い。プロパンは20年12月、ブタンは20年11月以来の安値をつけた。500ドルを下回ったのは21年5月以来。

LPG元売りからは「下落はもともと予想されていたが、下げ幅が想定よりも大きく、マーケット的にはサプライズ感があった」との声が上がる。

LPGは原油の採掘時や精製時にあわせて生産されるため、原油価格に連動しやすい。原油の国際指標となる北海ブレント原油は5月末の終値が4月末と比べ9%安だった。アジア市場の指標となる中東産ドバイ原油も4月末と比べ8%安となった。

中国国家統計局が発表した5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回るなど、中国景気の減速感から原油の需要減が意識されている。米国の利上げ長期化が景気を冷やすとの見方も需要減観測につながった。

原油相場の軟調に加え、LPG自体の需要も鈍い。暖房向け需要もあり、日本を含む東アジアを中心に気温が高くなる夏場にかけて価格が下がりやすい。23年も2月をピークとして、3月以降は下落基調にある。5月はブタンのみが小幅に上昇したものの、低水準に沈んでいた。



ウメモト インフォメーション



2023年 6 月 5 日 担当 ジョン

LPGと石油化学原料で競合するナフサ価格も軟調だ。5月末のアジア地区のスポット（随時契約）価格は4月末比1割安い。

供給面では、サウジアラビアの石油化学プラントがメンテナンスに入った影響で、同国内で消費できない分が輸出に回り、需給が緩んだ。

LPG相場は、しばらくは軟調な値動きが続きそうだ。夏の間は暖房需要の急な回復は見込みづらく、世界的に荷余り感が高まっている。米エネルギー情報局（EIA）によると、米国のプロパン在庫（プロピレン含む）は足元で前年同期比4割超増えている。



水素供給網に15兆円投資 装置・素材など支援

政府は次世代の脱炭素燃料として有力な水素の供給を増やすため、企業の製造装置や関連素材への投資支援に乗り出す。15年間で官民合わせて15兆円を投じて水素のサプライチェーン（供給網）を整備する。近く関係閣僚会議を開き、6年ぶりに水素基本戦略を改定する。

政府は2040年の水素の供給量を現状の6倍の1200万吨程度にする目標を掲げる。改定する基本戦略には拠点の整備に必要な民間投資を後押しする施策を盛り込む。

水を電気分解して水素を作る「水電解装置」のほか、水素の製造に欠かせない電解膜や触媒などの素材を主な支援対象にする。国内投資を条件に、早ければ23年度中に補助を始める。具体的な補助額や割合はこれから詰める。

原資として政府が企業の脱炭素の取り組みを促す目的で発行する新しい国債「GX（グリーントランスフォーメーション）経済移行債」の活用を視野に入れる。政府はこれから10年間で20兆円規模のGX移行債を発行する見通しだ。

海外では水素市場の拡大を見据え、先行投資の支援策を打ち出している。英国は一定の条件を満たす水素の製造拠点整備の投資を補助する。欧州連合（EU）は水素を含む脱炭素投資のための基金を設立して民間投資を促す。

水素は燃やしても二酸化炭素（CO2）が出ない脱炭素の燃料として期待されるが、現状の製造コストは既存の燃料に比べてはるかに高い。民間投資を通じて市場を広げ、普及できる水準までコストを下げる狙いがある。



ANA、フライトにCO2実質ゼロ燃料 SAFへつなぎ

全日本空輸（ANA）が航空燃料の脱炭素化に力を入れている。5月19～21日に広島市で開催された主要7カ国首脳会議（G7サミット）に合わせ、広島空港発着便で二酸化炭素（CO2）排出量が実質ゼロの燃料を使ったフライトを実施した。CO2の排出枠を売買するカーボンクレジットを活用した。

航空業界では再生航空燃料（SAF）への注目が集まるが、コスト負担や調達が課題になる。今後はSAFが普及するまでのつなぎとしてカーボンクレジットを積極活用する考えだ。

広島と羽田空港、那覇空港、新千歳空港を結ぶ3路線で、5月中の計682便を運航した。1カ月間のCO2削減量は1万トン弱になる。今回の取り組みの特徴は燃料のサプライチェーン全体で脱炭素化に取り組んだことにある。

INPEXがアラブ首長国連邦で生産したマーバン原油を出光興産が輸送し、同社がジェット燃料に精製した。INPEXと出光がカーボンクレジットを購入して排出量を実質ゼロとして、ANAに供給した。ANAはカーボンクレジットの購入にかかる費用を上乗せして買い取り、間接的に追加コストを負担した。

これまでもクレジットを購入してCO2の排出量を実質ゼロとする取り組みはあったが、調達段階で既に排出量が実質ゼロになった燃料を使うのは国内の航空会社では初めて。

国土交通省によると、国内のCO2排出量のうち運輸部門は18.5%を占める。国内航空はそのうちの5%だ。22年には国際民間航空機関（ICAO）が50年までにCO2排出量を実質ゼロにする長期目標を採択しており、各社とも脱炭素化が急務になっている。

ANAは50年度までに航空機の運航でのCO2排出量を実質ゼロにする目標を掲げる。その核となるのがSAFの活用だ。30年には消費燃料の10%以上をSAFに置き換える方針だ。

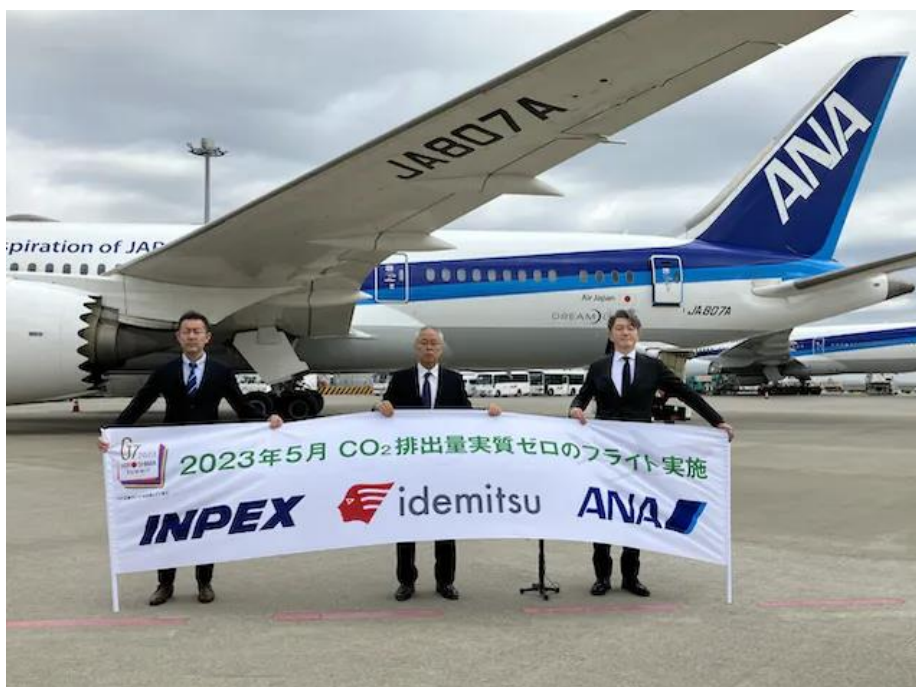
経済産業省も30年から石油元売りに対して販売する国際線用の航空燃料の1割をSAFにすることを義務付ける。

ただSAFは需要に対し供給が追いついていない。国交省は30年時点でSAFの利用目標を10%とした試算で国内で171万キロリットルのSAFが必要になると見込んでいる。一方で供給量は118万キロリットルどまりだ。



そこでANAはSAF普及までのつなぎとして、カーボンクレジットの活用を進める。カーボンクレジットであれば同量のCO2を削減した場合のコストはSAFの10分の1～100分の1で済むという。ANAは「SAFが手に入りにくいなかで、今できることを進めていきたい」（村主典陽調達部長）という。

5月29日にはCO2の削減計画を見直し、30年度に19年度比で実質10%以上減らす目標を掲げた。従来は具体的な削減幅を設定していなかった。カーボンクレジットの利用を進めるなどして目標を達成する考えだ。





円、一進一退の動きに

今週の外国為替市場で円相場は一進一退の動きとなりそうだ。前週の円相場は米国での金利引き上げ観測が和らぎ、円高・ドル安が進んだ。財務省と日銀、金融庁が3者会合を開催したことも、急速な円安進行に対する当局のけん制との受け止めが広がり、円買い・ドル売りが優勢となった。

米国の金利が上がりにくいとの見方から、ドルを積極的に買う動きは鈍い。政府が円安に対する口先介入を強めるとの警戒感もあり「1ドル=140円付近でのドル売り・円買いも増えている」（邦銀の為替ディーラー）。今週もこの流れが続くとみられる。

もっとも円買いの動きも限られる。みずほ銀行の南英明調査役は「各国が利上げの打ち止めを議論する中、金融緩和を続ける日銀の姿勢はどうしても目立ちやすい」と話す。

日銀の緩和修正観測も後退した。円相場は1ドル=140円付近での推移が続きそうだ。

